

グローバル・トップ・バンク・ランキングの変遷とその意義

中野 瑞彦

はじめに

グローバル・トップ・バンクのランキングは、世界的な金融自由化を受けて金融の国際化が進展した一九九〇年代以降、個々の銀行の存在感を表すだけでなく、その母国の経済発展度合を反映するバロメーターでもあった。その意味で、上位銀行ランキングの変遷は、各国の経済状況の盛衰を映しだしてきた。同時に、変遷の背景にはそれぞれの時代に生じた経済危機や金融危機があった。

二〇〇八年のリーマン・ショック後には、日米欧の銀行が大幅金融緩和の下で総体的に規模の拡大を抑制してきたのに対し、中国の銀行は安定的な経済成長を背景に規模を拡大した。更には、中国政府の一路政策もあり、中国国営の四大銀行は海外市場にも進出している。一方で、足許ではコロナ禍後のインフレ・リスクとウクライナ危機による地政学リスクが高まり、世界的に経済金融情勢が不透明な状況となっている。

本稿では、これまでのトップ・ランキングの動向を検証した上で、現下のインフレ・リスクや地政学上のリスクがトップ・ランキングに影響を与えるのか、更にはランキングがこれまでのような意味を持つのかどうかについて検討する。

1 グローバル・トップ・バンク・ランキングの変遷

(1) トップ・バンク・ランキングの意義

英国のThe Banker誌（以下、「バンカー誌」）は毎年七月号にグローバル・トップ・バンクのランキングを掲載している。対象は銀行持ち株会社であり、日本ではメガ・バンクをはじめとする普通銀行持株会社のほか、信託銀行、傘下に銀行を持つ証券会社持ち株会社も含まれ、全世界の上位一〇〇〇社が掲載されている。メインのランキングは、中核的自己資本⁽¹⁾（以下、「Tier1」）の絶対額の順であるため、当然のことながら規模の大きな銀行が上位を占めている。

過去三〇年間の世界の銀行業界の展開を振り返ると、時代の変遷につれてトップ・バンクの顔ぶれが変化してきた。日本のバブル経済絶頂期には、日本の都市銀行がトップ・バンクの地位を独占し、二〇〇〇年前後には米銀が大きく復活した。その後、二〇〇八年九月のリーマン・ショックを経て、二〇二〇年には中国国営の四大商業銀行がトップ・バンク上位四行の地位を独占している。こうした背景に、各銀行の母国すなわちマザー・マーケットの盛衰があることは言うまでもない。

同時に、トップ・バンクの変遷には、この間に生じた金融危機が大きく影響している。日本経済のバブル経済崩壊と銀行危機、米国と欧州でのサブプライム・ローン危機とリーマン・ショックである。特に、グローバルに業務を展開する金融機関は、バーゼル銀行規制の強化を受け、二〇〇八年以降に積極的に自己資本を積み増した。この結果、自己資本の積み増しの進捗程度がトップ・バンクのランキングを左右している。

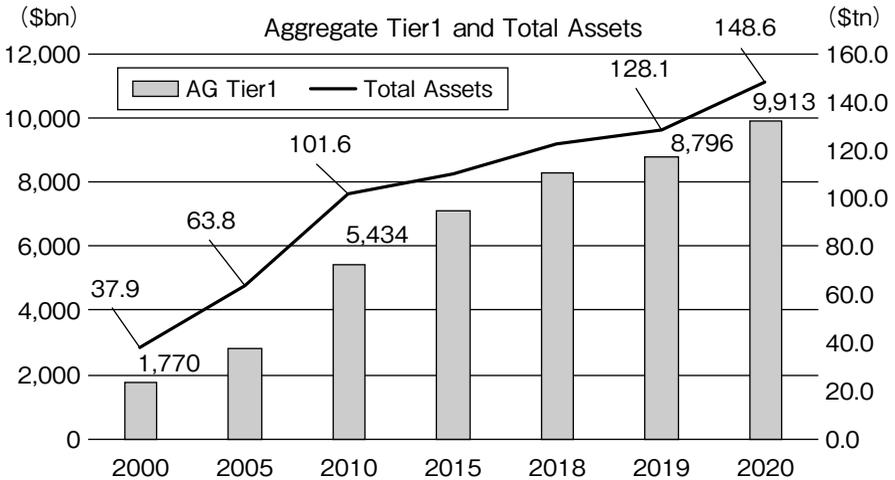
(2) 二〇二〇年の動向

① 全体動向

まず、二〇〇〇年以降の掲載対象銀行のTier1総額と総資産額についてその推移を見ると、二〇〇八年九月のリーマン・ショックにもかかわらずTier1と総資産は増加を続けている。足許の二〇一九年から二〇二〇年にかけてはコロナ禍にもかかわらず、Tier1は前年比一二・七%増加、総資産は同一六・〇%増加した(図1)。一方、自己資本比率(Tier1比率)は、第三次バーゼル規制に則して各行が積み増しを図った結果、二〇〇七年のサブプライム・ショック時の四・三%をボトムに上昇が続き、二〇二〇年にやや低下したものの六・七〇%と二〇〇〇年比二・〇三ポイント高い水準に達している(図2)。

Tier1総額の順位を国・地域別で見ると、中国、米国、ユーロ地域、日本、英国であり、各国の経済規模を反映した順となっている。他方、資本収益率では、新興国経済の成長を反映してラテン・アメリカ、アフリカ、中・東欧の順で高く、二〇二〇年では一〇%前後であった。一方で先進国の中でも

図1 中核的自己資本額と総資産額の推移



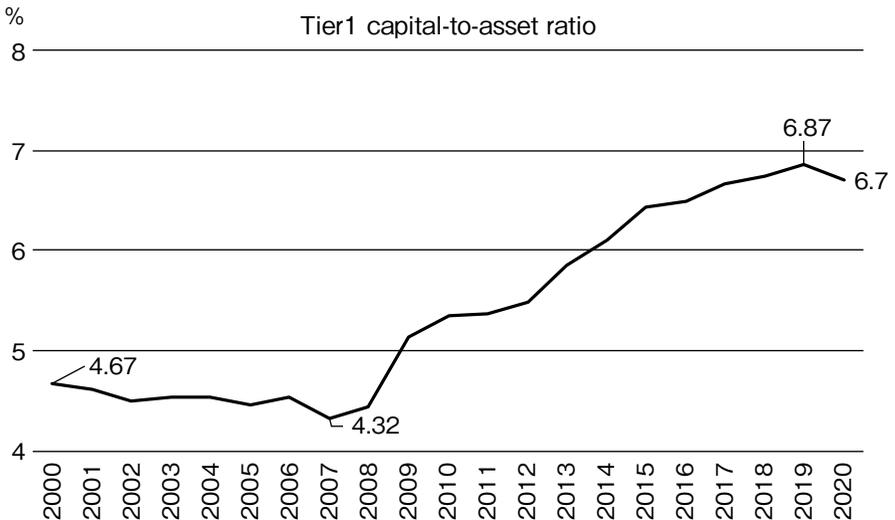
(資料) 'The Banker'各号

欧州、日本は5%前後と特に低い水準となっている。なお、二〇二〇年の資本収益率は前年に比べ各地域とも軒並み低下している。特にアフリカなど新興市場では半減しており、コロナ禍の影響が大きく表れている。

②上位二〇行個別ランキング

個別ランキングは、Tier1額を強靱性 (Strength) としてとらえ、絶対額で順位付けしている (表1)。二〇二〇年の個別ランキングを見ると、第一位から第四位までを中国営の四大銀行が占めている。比較しやすいように、第一位の中国工商銀行のTier1額を一〇〇とすると、第五位のJPMorgan Chaseは五三と半分程度であり、第一〇位の三菱UFJは三三と三分の一である。トップ一〇の中でも、中国四大銀行とそれ以外に大きな格差が生じていることがわかる。更に、資産規模を比較すると、第五位まではTier1 capitalと同じ順位であり、第六位に三菱UFJがランク・インしている。つまり、上位五行は中核的自己資本額と総資産がパラレルであるのに対し、六位以下は両者の

図2 中核的自己資本比率の推移



(資料) 図1に同じ

表1 上位20行のランキング

Ranking	Tier1 capital	Strength \$mil.		Size \$mil.		Soundness %		Bucket for SIB-s			
		R	Index	Asset	R	Index	Capital asset ratio latest previous				
1	Industrial and Commercial Bank of China	China	439,938	1	100	5,106,441	1	100	8.62	8.83	2
2	China Construction Bank Corporation	China	361,641	2	82	4,308,155	2	84	8.39	8.69	2
3	Agricultural Bank of China	China	336,180	3	76	4,166,163	3	82	8.07	7.80	1
4	Bank of China	China	305,149	4	69	3,737,008	4	73	8.17	7.93	2
5	JPMorgan Chase & Co	US	234,844	5	53	3,386,071	5	66	6.94	7.98	4
6	Bank of America	US	200,096	6	45	2,819,627	9	55	7.10	7.74	2
7	Citigroup	US	167,427	7	38	2,260,330	11	44	7.41	7.99	3
8	HSBC Holdings	UK	160,173	8	36	2,984,164	8	58	5.37	5.46	3
9	Wells Fargo & Co	US	158,196	9	36	1,955,163	14	38	8.09	8.25	1
10	Mitsubishi UFJ Financial Group	Japan	144,379	10	33	3,247,277	6	64	4.45	4.64	2
11	Bank of Communications	China	132,040	11	30	1,638,226	20	32	8.06	7.97	
12	Credit Agricole Group	France	126,817	12	29	2,737,669	10	54	4.63	4.68	
13	BNP Paribas	France	121,983	13	28	3,072,211	7	60	3.97	4.16	3
14	China Merchants Bank	China	106,307	14	24	1,280,467	23	25	8.30	7.88	
15	Postal Savings Bank of China	China	102,649	15	23	1,738,631	19	34	5.90	5.29	
16	Sunintomo Mitsui Financial Group	Japan	101,168	16	23	2,191,367	12	43	4.62	4.66	1
17	Banco Santander	Spain	96,915	17	22	1,862,037	15	36	5.20	5.22	
18	Shanghai Pudong Development Bank	China	96,425	18	22	1,217,491	27	24	7.92	7.79	
19	Industrial Bank	China	94,088	19	21	1,208,882	28	24	7.78	7.57	
20	Goldman Sachs	US	92,730	20	21	1,163,040	29	23	7.97	8.60	

(資料) 'The Banker' July 2021

関係が一定ではない。これはリーマン・ショック後に米銀が中核的自己資本を厚めに積み増しているのに対し、日欧の銀行の積み増しの速度が相対的に緩くなっていることを反映している。この結果は安定性 (Soundness)

に表れており、HSBCや三菱UFJの中核的自己資本比率(Tier1 Capital Asset Ratio)は、二〇二〇年それぞれ五・三七%、四・四五%と中国四大銀行と米銀に比較して六割程度の低い水準にとどまっている。

なお、グローバル・トップ・バンクのうち二九行(二〇二一年時点)は、金融安定理事会⁽²⁾よりG-SIBsに指定⁽³⁾されている。各行はその業務内容に応じて五つのバケット(階層)に分類されており、それぞれのバケットに必要な資本賦課分(資本バッファ)を上乗せして達成しなくてはならない。⁽⁴⁾例えば、JPMorgan Chaseは上位から二番目のバケット四に分類されているので、二・五%の上乗せが必要である。これに対し、Bank of Americaや中国銀行、中国建設銀行、中国工商银行、三菱UFJは下位から二番目のバケット二に分類されているので、一・五%の上乗せとなっている(表2)。

欧州系の銀行の地盤沈下は、二〇〇〇年代後半にはその懸念が共有されていた。バンカー誌は二〇一一年七月号の分析で、上位一〇〇〇以内に入った銀行数とその中核的自己資本総額について、地域別に二〇〇八年と二〇〇九年の実績を比較している。これによれば、西欧地域の銀行数が二七八行から二四三行に三五行減少し、中核的自己資本額割合は三

表2 G-SIBsに要求される中核自己資本の上乗せ率 (2021年11月)

階層	銀行名
5 (3.5%)	該当なし
4 (2.5%)	JPMorgan Chase
3 (2.0%)	BNP Paribas, Citigroup, HSBC
2 (1.5%)	Bank of America, Bank of China, Barclays, China Construction Bank, Deutsche Bank, Goldman Sachs, Industrial and Commercial Bank of China, Mitsubishi UFJ FG
1 (1.0%)	Agricultural Bank of China, Bank of New York Mellon, Credit Suisse, Groupe BPCE, Groupe Cr�dit Agricole, ING Bank, Mizuho FG, Morgan Stanley, Royal Bank of Canada, Santander, Soci�t� G�n�rale, Standard Chartered, State Street, Sumitomo Mitsui FG, Toronto Dominion, UBS, UniCredit, Wells Fargo

(資料) 金融安定理事会

○・八%から二五・五%に低下した。一方、アジア太平洋地域は同三二行から三四五行へ二四行増加、同三八・一%から四二・五%へと上昇した。この変化の理由として、対象時期がリーマン・ショック直後であり西欧地域の銀行が相対的に業務を縮小していたこともあるが、根本にはアジア・パシフィック地域との経済成長の格差を反映したものであると言える。

(3) 過去三〇年間のトップ銀行の変遷

ランキングにおけるトップ上位銀行の変遷を一九九〇年から三〇年間にわたって見ると、母国の経済状況を反映してその顔触れが入れ替わってきた(表3)。一九九〇年には邦銀が台頭して第一位から第四位まで上位四行の地位を独占し、トップ一〇位内に六行がランク・インした。二〇〇〇年には、世界的に合併による銀行の規模の巨大化が進み、トップ一〇位内に米銀三行、邦銀三行がランク・インした。特に米銀は中堅銀行が復活し、その姿はトップ一位から一〇〇位内に二〇行がランク・インし国別では第一位となったことに表れている。

サブプライム・ローン危機とリーマン・ショック直後の二〇一〇年のランキングでは、欧米日の銀行が順位を下げ、代わって中国の銀行が台頭した。トップ一〇〇位内の中国の銀行数は、二〇一〇年は一〇行だったが、二〇一五年には一七行、二〇二〇年には一九行となり、国別ではトップとなった。これに対し、米国の銀行数はそれぞれ一八行、一六行、一二行と漸減した。この背景に、中国経済の拡大があ

表3 トップ100ランク内の国別銀行数の推移

年	1990	2000	2005	2010	2015	2020
China	2	4	5	10	17	19
US	13	20	18 (20)	18 (20)	16 (20)	12 (13)
Japan	25	18	9	8	7	7
UK	7	8	7	6 (7)	5	5 (7)
France	7	7	6	5	3	6
Germany	8	9	11	5 (6)	4	4

(注) ()内はFOS (Foreign Owned Subsidiary) を含む行数。

(資料) 'The Banker'各号

ることは言うまでもない。西欧は既述したように勢力が衰退しており、なかでもドイツの銀行数の減少が目立ち、二〇二〇年時点ではフランスの六行を下回る四行にとどまっている。

2 決定要因との相関関係

(1) GDP

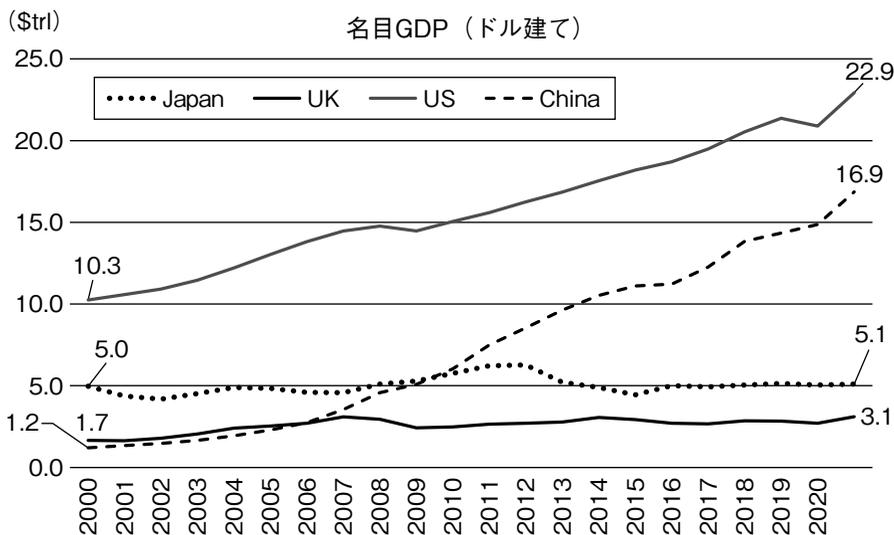
上記のトップ・バンクの変遷には、二つの要因が働いている。第一に、母国の経済状況の変化である。銀行の規模の変化はマザー・マーケットの経済規模の変化に影響される。ペーパー・カンパニーのように本社登記のみを特定国で行い、実際の営業は海外を主たるマーケットとするケースもありうるが、本稿で論ずるグローバル・トップ・バンクの範囲には、これに該当するような銀行はない。従って、基本的に母国の経済規模が銀行の規模を決定する最大要因と考えてよい。第二は、マザー・マーケットでの市場占有率である。ある銀行の市場占有率が高ければ、規模の利益が働いて更に市場占有率が高まる。

そこで、まず日米英中について二〇〇〇年から二〇二〇年までの各国ドル建て名目GDPの推移を比較する(図3)。(日本五・〇兆ドルから五・一兆ドルとわずかな増加にとどまったのに対し、米国は一〇・三兆ドルから二二・九兆ドルと二・〇倍の増加、中国は一・二兆ドルから一六・九兆ドルへと一二・三倍の増加を実現した。中国は二〇〇〇年の水準が低かったため、その後には十分な発展余地があったことを考えれば急激な増加ペースそのものは驚くに値しないが、結果的に米国の七割強に相当する経済大国を実現し、これと並行して銀行市場が拡大したことが窺える。

(2) 市場占有度

グローバル・ランキング・トップ一〇位に入っている中国の四行は、いずれも国営銀行である。このことから、銀行市場での占有度が高く、これが規模拡大に繋がっていると考えやすい。そこで、日米中の各国上位五行の市場占有度について、資本、資産、税引前利益の三項目における市場シェアとハーフィンダル・ハーシュマン指数（以下、HH指数）によって確認する（表4）。二〇一〇年時点の資本項目のHH指数は、中国が〇・一〇〇に対し、米国〇・〇七五、日本〇・〇九一、総資産のHH指数はそれぞれ〇・一〇〇、〇・〇九一、〇・〇九五、税引前利益はそれぞれ〇・一一六、〇・〇九八、〇・一一〇であった。このように三項目ともに中国のHH指数が最も高く、この上位の集積がその後の規模拡大につながったと考えられる。ところが二〇二〇年時点では、日本は三項目のいずれにおいてもHH指数が最も大きい上に、二〇一〇年に比べてほぼ同水準である。これに対し、中国と米国は二〇一〇年に比べて縮小しており、中国は米国に比べても小さくなっている。これは中国の銀行業界のすそ野が広

図3 各国名目GDPの推移



がり、中・小規模銀行が成長していることを反映している。つまり、グローバル・トップ・ランキング上位に付けている中国の銀行は、政府の銀行政策など何らかの政策的要因による市場占有度を梃子に規模を拡大しているのではなく、基本的には中国経済の急速な経済成長を反映していることが窺える。

もつとも、中国の銀行の台頭については、規模こそ大きいがあくまでも国内市場の大きさを反映したものであり、グローバル金融市場での地位は規模ランキングほどではないとの見方もある。しかし、既述した通り四行がG-SIBsに選定されていることは、この四行のグローバル金融市場へのインパクトが既に大きなものになっていることを示唆している。また、個別銀行の国際業務を見ても、例えば中国商業建設銀行（ICBC）の海外向け債権残高は既に全債権の三割に達しており、必ずしも国内市場のみの成長に支えられたものではないことがわかる。但し、中国政府が展開している一帯一路政策に伴って海外向けの政策金融が背景になっていることも考えられ、開放的なグローバルな自由市場での重要性については更に検証する必要がある。

3 金融市場のリスク要因と今後の展望

(1) インフレ・リスク

グローバル金融市場が抱える当面のリスクとしては、コロナ禍に伴う供給面でのボトル・ネック・インフレと

表4 各国上位5銀行の市場占有度

	中核的自己資本		総資産		税引前利益	
	シェア	HH	シェア	HH	シェア	HH
2010						
China	0.674	0.100	0.673	0.100	0.709	0.116
US	0.593	0.075	0.644	0.091	0.589	0.098
Japan	0.611	0.091	0.617	0.095	0.628	0.110
2020						
China	0.533	0.063	0.505	0.056	0.583	0.078
US	0.539	0.063	0.576	0.073	0.472	0.066
Japan	0.616	0.090	0.586	0.091	0.643	0.104

需要の急回復によるダイヤモンド・プル・インフレ、更にウクライナ危機による地政学リスクがあげられる。二〇二一年一〇月のIMF金融安定化レポートは、世界経済全般にインフレ・リスクが高まっていることを指摘したが、⁽⁸⁾ 足許ではそれ以上のインフレが生じており、特に資源価格や不動産価格の高騰が更なるインフレに結びつく可能性が高まっている。現に米国ではウクライナ危機による資源価格の上昇もあって、二〇二二年三月の消費者物価上昇率（前年同月比）は八・五%と一九八一年五月以来の伸びを記録した。

例えば、資産インフレの進行の観点から各国の不動産価格指数の推移を比較すると、二〇二一年一〇～一二月の米国の価格は、二〇一〇年比で二・〇〇六倍に上昇している。同様に、英国でも一・五八一倍に上昇している。これに対し、中国は一・四四七倍にとどまっている。他方、日本は国内の物価動向を反映して一・二二七倍の上昇にとどまっている。また、二〇二一年一〇～一二月期価格の前年同期比上昇率を比較すると、米国一八・四%、英国九・五%、日本七・三%に対し、中国は一・六%と大幅に小さくなっている。この背景には、中国政府が二〇二〇年夏から不動産融資制限策を導入した結果、不動産向け融資残高の伸び率が鈍化していることがあ
る。特に二〇二一年秋の恒大不動産問題もあり、住宅価格にはピークアウトしてきているとの指摘もある。⁽¹⁰⁾

また、中国の不動産価格の上昇ペースは可処分所得の増加ペースよりも緩やかであり、不動産市場はバブルではないとの分析がある。⁽¹¹⁾ このように見てくると、資産インフレが反転し不動産価格が下落することにより中国の金融機関が被る影響は、日本よりは大きいものの相対的に見て米国や英国よりは小さいと予想される。

他方、インフレによる国内外景気の後退と企業業績の悪化が中国経済にどの程度の影響を及ぼすかは不透明である。四大銀行も相応の引当金ないし損失を計上する可能性があるが、厚めの自己資本が要求されている国営四銀行が被る影響は限定的なものにとどまるだろう。また、ウクライナ侵攻によるロシアに対する経済制裁が各銀

行に及ぼす影響は予測しがたいが、西欧の銀行を中心にロシア向け債権等は、最大の銀行でも三兆円程度と見込まれる。⁽¹²⁾このため、ロシア向け債権の焦げつきにより金融危機が生じることは考えにくい。この結果、世界的に足許のインフレ・リスクが顕在化しても、現在のトップ・バンクのランキングが大きく変化することはなく、中国の四大商業銀行の地位は揺るぎそうにない。

(2) 銀行ランキングが持つ意味の変化

銀行ランキングの変遷に現れるグローバル・トップ・バンクの変遷は、その金融機関が所在する母国の経済状況の盛衰を反映すると同時に、グローバル金融市場での覇権の推移を物語っている。近年の中国の銀行の台頭を後者に照らして考えると、中国政府の一体一路政策とタイアップしたエマージング・マーケットや発展途上国への資金提供は、グローバル市場での金融覇権を握るための足掛かりと言える。

一方で、金融市場ではトップ・バンクのランキングよりも重要な変化が起きていることを見逃せない。具体的には、金融市場における銀行の地位が相対的に低下していることである。JPMorgan Chase銀行は、二〇二一年の年報において、米国での銀行の地位が金融分野の新興勢力に脅かされていると指摘している。⁽¹³⁾具体的には、二〇〇〇年から二〇二〇年にかけて、銀行、シャドウ・バンク（影の銀行）、GAMAなどの市場規模について、増大の程度を比較している。この二〇年間に銀行の貸出は三・七兆ドルから一〇・五兆ドルへと二・八倍、銀行の流動資産は一・一兆ドルから七・〇兆ドルへと六・四倍増加した。一方、シャドウ・バンクのうちヘッジ・ファンドとプライベート・エクイティの合計は、〇・六兆ドルから八・〇兆ドルへと一三・三倍増加した。更に、新興勢力であるGAMAは二〇一〇年から二〇二〇年までの一〇年間に〇・五兆ドルから五・六兆ドルへと一・

二倍増加している。銀行も健闘しているが、増加ペースを見る限りシャドウ・バンクや新興勢力に勢いがある。

周知の通り、IT技術とモバイル端末の発達により、GAMAに代表される巨大インターネット企業は、金融業をネット事業の一部として展開することにより、伝統的銀行といった既存の金融機関を凌駕するサービスを提供し始めている。少なくとも個人に関する金融サービスにおいては、ネット事業者が優位になりつつある。

このように考えてくると、今後の金融市場の覇権を考える上では、グローバル・トップ・バンクの動きを追うだけでは到底事足りず、金融新興勢力の最新の動向を注視しなくてはならない。同時に、銀行ランキングが一国の経済状況を反映してきたこれまでの関係性も薄まっていくことが容易に予想される。そうなれば、グローバル・トップ・バンクのランキングが持つ意味が従来に比べて著しく低下することは免れず、これに代わり一国の金融力を表す新たな指標が求められることになるだろう。

〔謝辞〕本稿は桃山学院大学共同プロジェクト（二〇連二七七…デジタルファイナンスによる地域経済活性化の可能性）の成果の一つです。同プロジェクトによる支援に厚く御礼申し上げます。

注

(1) 中核的自己資本とは、普通株式と内部留保（利益準備金、資本準備金）、更に規制当局により中核的自己資本として認められたものを合計したもの。

(2) 主要二五か国・地域の中央銀行、財務省等のほか、IMF、BIS、OECD等の代表が参加。

(3) Globally Systemically Important Banks

- (4) 第三次バーゼル規制は、普通株等Tier1≦四・五%とされており、二〇一九年からは普通株等Tier1≦四・五%+資本保全バッファ二・五%≦七・〇%、更にG-SIBsについてはその業務内容に照らして、+バッファ一・〇%、三・五%と定められている。
- (5) 'Balance of power shifts from Western Europe' *The Banker*, July 2011
- (6) 第一位住友銀行、第二位第一勧業銀行、第三位富士銀行、第四位三和銀行
- (7) 外国銀行の子会社銀行は除いている。
- (8) IMF "Financial Stability Report COVID-19, Crypto, and Climate: Navigating Challenging Transitions" 2021 October
- (9) BIS Nominal residential property prices INDEX, 2010 = 100
- (10) ニッセイ・アセット・マネジメント「新興国レポート 中国の住宅価格にピークアウトの兆し」二〇二二年九月
- (11) 東洋証券【特集三】中国の住宅市場はバブルではない」二〇二二年一月二十九日
- (12) 日経新聞二〇二二年五月二二日朝刊記事
- (13) 1. Banks are playing an increasingly smaller role in the financial system. "JPMorgan Chase 2020 Annual Report p28

(なかの みつひこ・桃山学院大学学長)